

株主の皆さまへ

第64期 第2四半期のご報告
(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

Customer's Joy

Customer's Satisfactionを越えて

 東邦ホールディングス株式会社

▶ 社長メッセージ

▶ 財務ハイライト

▶ 特集

▶ トピックス

▶ 会社概要／株式情報

▶ 社長メッセージ

Top Message

収益基盤の強化・拡大を着実に進めてまいります。

収益体質の強化に取り組み、売上・利益とも計画を上回りました

当社グループは、前期においてメーカー仕切価格の上昇や医療機関との価格交渉が難航したことに加え、卸間の価格競争が激化したことなどにより厳しい状況となりましたが、当期は適正利益の確保を大前提に、当社独自の顧客支援システムを競争優位として提案型の営業活動を展開するとともに、未妥結・仮納入、総価取引、薬価差問題などの流通課題の改善に取り組みました。

これらの結果、当社グループの2012年3月期第2四半期連結累計期間の売上高は、提案型営業の成果や、調剤薬局事業の前期における新規連結子会社の効果や既存子会社の順調な拡大もあり、539,360百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益につきましては、グルー

プ全社で経費削減に取り組んだ結果、販管費を計画より約14億円削減したことなどにより、営業利益は当社計画達成率141.7%となる4,110百万円（前年同期比18.8%減）、経常利益は同137.7%となる6,059百万円（前年同期比15.1%減）、四半期純利益は同146.3%となる3,364百万円（前年同期比8.9%減）となりました。



● 代表取締役社長

濱田 矩男

収益基盤の強化・拡大に注力してまいります

今後も引き続き、各事業において収益性の向上、収益源の多様化へ向けた施策を着実に実行してまいります。

医薬品卸売事業では、前期に売上高1兆円を達成しましたが、一層の業容拡大を図ってまいります。当第2四半期

連結累計期間においては、2011年4月に、株式会社ショウエーを株式交換により当社の完全子会社とし、また、2011年10月に、イワキ株式会社の連結子会社である小泉薬品株式会社の全発行済株式を当社完全子会社の東邦

薬品が譲受し、子会社としました。今後も、当社を核とする「共創未来グループ」において、グループ全体の経営資源の積極的な活用により、グループシナジーの最大化に取り組んでまいります。

また、製薬会社へ現場発の情報を提供するフィードバックを強化しています。当社の営業担当者が使用するスマートフォン「Meissa(メイサ)」を活用したもので、病院やクリニック、調剤薬局から収集した情報を直接音声で入力し、文字データに自動変換された情報を担当MRなどにメール送信します。新たな収益源、そして、現場の情報を製薬会社へフィードバックする重要なサービスとして位置付けています。

調剤薬局事業は、各社の本部機能のシステム化と業務集約により、関連コストを削減し収益性を向上させるとともに、地域の健康を担う医療提供施設となることを目指

し、調剤・情報発信・在宅医療・セルフメディケーションなどについての薬局機能を強化してまいります。

新たな消費者向けサービスとして、当社グループが運営するWebサイト「e健康ショップ」において、「おくすり予約」サービスを開始しました。これは、一般用医薬品と受取り薬局を選択すると、指定した薬局にて薬剤師の服薬指導を受けた上で、薬を購入することができるサービスです。患者は、処方薬と一般用医薬品をトータルで管理してもらうことができるようになり、また薬局においては、薬の飲み合わせや過去の服用履歴に基づいた一般用医薬品の選定方法など、「かかりつけ薬局」としての価値向上を図ることができます。現在、受取り可能な薬局数は約11,000軒となっており、最終的には30,000軒(全国の薬局の約6割)の加盟を目指してまいります。

正確・迅速・安定した供給に向けて物流機能の強化を図ります

2011年4月、新たな物流拠点として熊本県に「TBC九州」を竣工し、6月より本格稼働しました。最新の倉庫内管理システムを導入し、医薬品のロット番号や有効期限などを管理することで、お客様先までのトレーサビリティを実現しています。従来「TBC岡山」から行っていた九州・沖縄地区への医薬品の供給を「TBC九州」へ切替え、物

流面でのサービス向上と物流リスクの分散を図ります。

今後においては、新埼玉物流センター、新大阪物流センターの設立を計画しており、震災など非常事態においても医薬品を今まで以上に正確・迅速・安定して供給できる物流網の構築に向けて、引き続き取り組んでまいります。

利益還元方針と資本政策につきまして

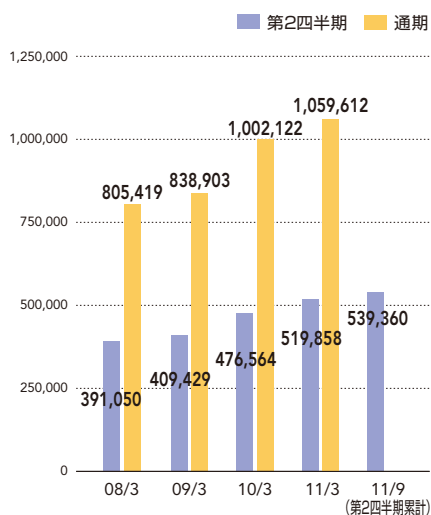
当社は株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分につきましては、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本とし、毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。

この方針に基づき、当第2四半期の配当につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。2012年3月期の期末配当は8円とさせていただきます。これにより年間配当は1株当たり16円となる予定です。

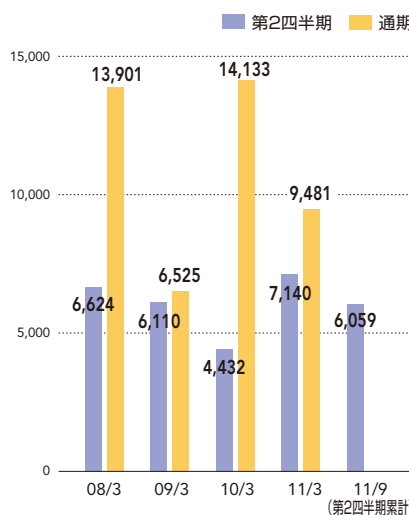
株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要指標の5年推移

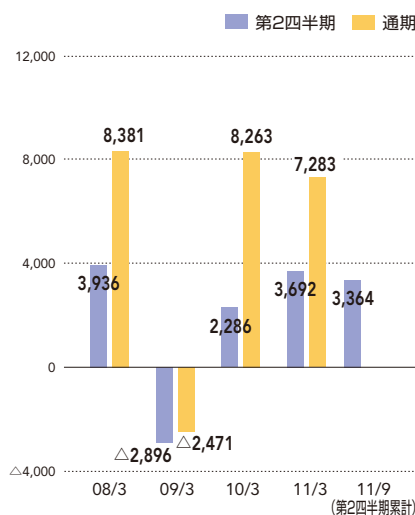
売上高 (百万円)



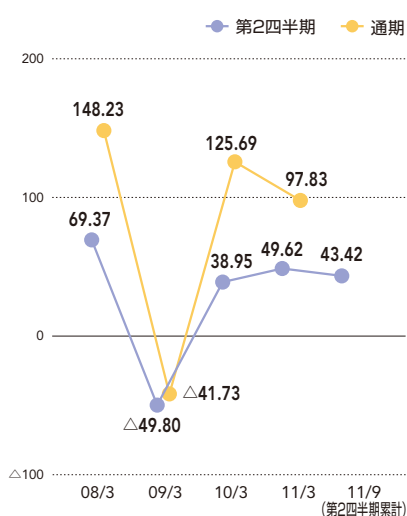
経常利益 (百万円)



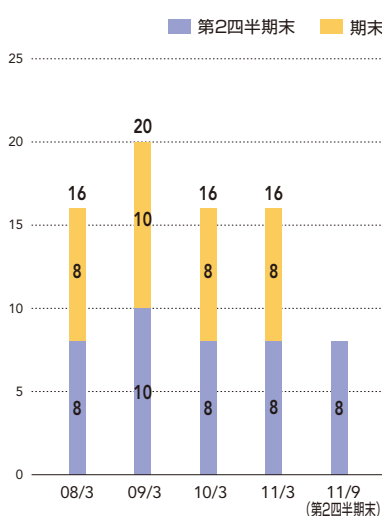
当期 (第2四半期累計) 純損益 (百万円)



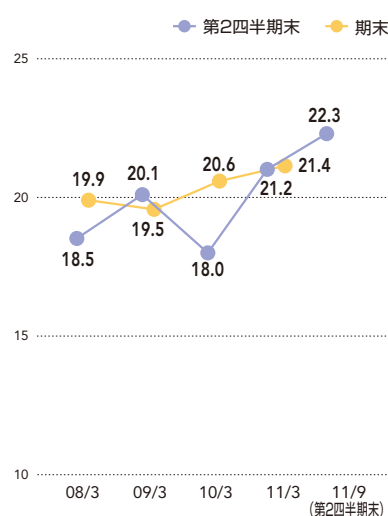
1株当たり当期 (第2四半期累計) 純損益 (EPS) (円)



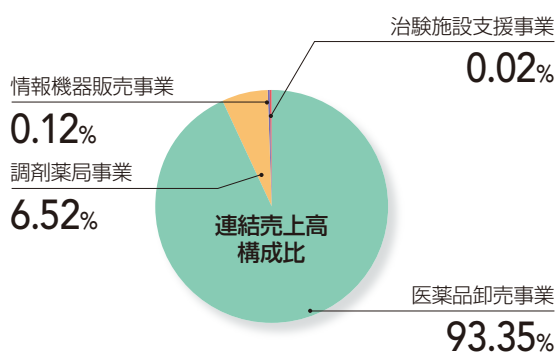
1株当たり配当金 (円)



自己資本比率 (%)



事業セグメント別情報



医薬品卸売事業	売上高	519,870百万円 (前年同期比3.3%増)
	営業利益	1,774百万円 (前年同期比59.6%減)
調剤薬局事業	売上高	36,294百万円 (前年同期比14.5%増)
	営業利益	2,026百万円 (前年同期比91.5%増)
治験施設支援事業	売上高	109百万円 (前年同期比46.0%減)
	営業利益	364百万円 (-)
情報機器販売事業	売上高	648百万円 (前年同期比34.4%増)
	営業損失	△17百万円 (-)

e健康ショップで「おくすり予約」サービスを開始

新しい個人向けサービス

2009年6月に施行された改正薬事法により、一般用医薬品の販売方法は大きく変わりました。副作用のリスクや消費者に対する情報提供の必要性の程度によって、第一類、第二類、第三類に分類され、第一類は薬剤師による対面販売が義務付けられました。これに伴い、医薬品の安全性確保への道筋が確かなものになりましたが、従来取扱いをしていたところでも、第一類医薬品を品揃えから除外したり、販売時間を短縮したり、薬剤師が不在で薬を購入できないなど、不便な状況も発生しています。また、薬剤師のいる保険薬局では、陳列スペースの確保や在庫を抱える負担を避けるため一般用医薬品を販売していないところが多く、お客様の利便性において課題が残されています。

このような課題の解決に向けて、当社グループは、お客様が必要な薬を確実に手に入れることができるネットワークの構築を目指し、Webサイト「e健康ショップ」を立ち上げ、「おくすり予約」サービスを開始しました。



※パソコン・携帯電話ともに対応しています。



ネット予約、受取りは当薬局から
加盟薬局さまにはこのシールが貼られています。

Webサイト URL : <http://www.ekenkoshop.jp/>

携帯サイト URL : <http://www.ekenkoshop.jp/m/top.do>

携帯サイト

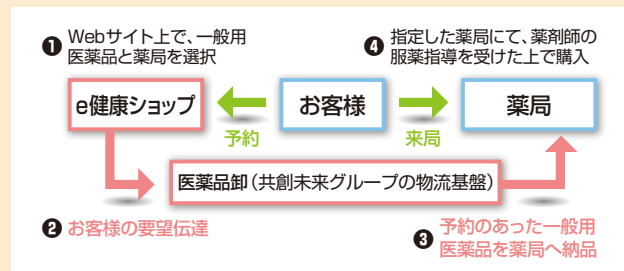
いつでもどこでも
携帯からお買い物♪



▶ 携帯にURLを送る

「おくすり予約」サービスとは

「おくすり予約」サービスは、Webサイト上で希望する一般用医薬品と受取り薬局を選択すると、指定した薬局にて薬剤師の服薬指導を受けた上で、薬を購入することができるサービスです。インターネットの利便性を活かしつつ、薬剤師の適正な指導を受けることが可能な対面販売の原則を遵守したシステムとなります。当社を核とする共創未来グループが医薬品卸として培ってきた物流基盤（物流センターから全国約280カ所の営業拠点へ翌日着荷可能な配送システム）を活用して、一部の地域を除き、2～3日のリードタイムで安全・確実にお手元に届けます。現在、一般用医薬品約2,500種類を取り扱い、受取り可能な薬局数は約11,000軒となっており、最終的には30,000軒（全国の薬局の約6割）の加盟を目指していきます。



お客様のメリット
自宅や勤務先の最寄りの薬剤師が常駐する薬局を、手軽に検索することができます。また、かかりつけ薬局を受取り薬局に指定することで、普段服用している処方薬との相互作用や重複服用のチェックを受けることができるため、服薬のリスクを大幅に軽減することができます。

薬局のメリット
処方薬と一般用医薬品をトータルで管理することで、副作用の早期発見やお客一人一人に応じた専門指導を行うことが可能となるため、かかりつけ薬局としての価値向上につながります。在庫を抱えるリスクもなく、安心して一般用医薬品の販売を行うことができます。

「e健康ショップ」では、様々なサービスやお役立ち情報をご提供しています

- 第一類医薬品相互作用のチェック表
薬剤師による書面での情報提供が義務付けられた第一類医薬品と医療用医薬品の相互作用を確認できるよう用意いたしました。
- 管理栄養士がお届けする健康コラム
管理栄養士が、健康に関する様々な話題をまとめたコラムを定期的にお届けしています。

テレビCMを放映しています
「たけしの健康エンターテインメント! みんなの家庭の医学」(テレビ朝日系列全国24局、毎週火曜日20:00~20:54)で、当社とe健康ショップのテレビCMを放映しています。



当社WebサイトのCMギャラリー (URL : <http://www.tohohd.co.jp/company/commercial/index.html>) でもご覧頂けます。

無料会員登録キャンペーンを実施中 (期間: 2011年12月31日まで) | e健康ショップに無料会員登録すると、抽選で1,000名様にプレゼントが当たるキャンペーンを実施しています。詳細については、下記Webサイトをご覧ください。

URL : http://www.ekenkoshop.jp/pc/staticContents.do?f=camp_0929

Topic
1

東邦薬品株式会社と株式会社ショウエーが経営統合

当社を核とする「共創未来グループ」は、医薬品等の流通企業集団として「全ては健康を願う人々のために」のグループ・スローガンの下、グループ全体の経営資源の積極的な活用により、グループシナジーの最大化に取り組んでいます。

医薬品卸売事業については完全子会社の東邦薬品を中核とした事業運営・管理体制としておりますが、2011年4月1日付で当社の完全子会社となりました東北地方2県（青森・岩手）を商圏とするショウエーを、グループ経営資源の全体最適化と企業価値の最大化を図り、変化の激しい経営環境に迅速に対応していくことを目的として、東邦薬品が経営統合（吸収合併）します。

合併の日程

合併契約締結	(両当事会社) 2011年 9月 9日
合併契約書承認臨時株主総会	(両当事会社) 2011年11月18日
合併期日	(効力発生日) 2012年 1月 1日 (予定)



合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
商号	東邦薬品株式会社	株式会社ショウエー
資本金	300百万円	42百万円
売上高 (2011年3月期)	1,005,498百万円	43,715百万円
純資産 (2011年3月期)	10,677百万円	3,129百万円
総資産 (2011年3月期)	402,807百万円	17,916百万円

Topic
2

東邦薬品株式会社が小泉薬品株式会社を子会社化

当社は、医薬品・医薬原料商社のイワキ株式会社と株式譲渡契約を締結し、2011年10月1日を効力発生日として、当社連結子会社の東邦薬品がイワキの連結子会社である小泉薬品の発行済株式の全てを譲受しました。小泉薬品は、小泉薬局として1892年4月に創業し、1966年4月以降イワキグループにおける検査薬の卸売事業会社として、宮城県を中心とする東北地区において積極的に販売を展開する企業です。

当社およびイワキは、東北地区の臨床検査薬の卸売事業において、両社グループの経営資源を有効活用しながら事業領域の専門性向上と供給体制の機能強化により、お客様のニ

ズに応えることが重要であるという共通認識のもとに、東邦薬品と小泉薬品の業務提携に関する具体的検討を重ね、その結果、東邦薬品が小泉薬品を子会社として新たにスタートすることとなりました。

小泉薬品株式会社の概要

主な事業内容	体外診断用医薬品、検査用試薬および医療機器等の販売
資本金	24百万円
売上高 (2010年11月期)	1,548百万円

Topic
3

自己株式取得に関するお知らせ

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、2011年6月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法

第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

自己株式の取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	600万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 7.7%)
株式の取得価額の総額	40億円 (上限)
取得期間	2011年7月1日～2012年3月31日

(ご参考) 2011年7月1日～10月31日における自己株式取得状況

	取得した株式の総数	取得価格の総額
7月	806,600株	661,747,000円
8月	1,371,700株	1,086,781,400円
9月	814,600株	711,459,900円
10月	944,000株	913,373,200円
合計	3,936,900株	3,373,361,500円

■ 会社データ	
会社名	東邦ホールディングス株式会社
本店	〒155-8655 東京都世田谷区代沢5-2-1 電話番号：03 (3419) 7811
お茶の水オフィス	〒101-8327 東京都千代田区神田駿河台2-5-23 株式担当：03 (5259) 9567 IR担当：03 (5259) 9520
設立	昭和23 (1948) 年9月
資本金	106億49百万円
株式	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード：8129)
従業員数	7,773名(連結)
グループ会社	医薬品卸売事業：東邦薬品(株) 調剤薬局事業：ファーマクラスター(株) 情報処理事業：(株)東邦システムサービス 不動産事業：東邦不動産(株) 臨床試験受託・支援事業：(株)東京臨床薬理研究所 院内物流支援事業：(株)メディカルトラスト 企業経営・医療経営コンサルティング： (株)ネグジット総研

■ 役員 (2011年10月31日現在)			
代表取締役会長	松谷 高顕	執行役員	加藤 勝哉
代表取締役社長	濱田 矩男	執行役員	須江 一成
取締役副社長	河野 博行	執行役員	佐藤 茂
取締役	本間 利夫	常勤監査役	北海道 武敏
取締役	松谷 竹生	常勤監査役*	松宮 幹彦
執行役員	森久保 光男	常勤監査役*	松本 禎郎
執行役員	荻野 守	監査役	剣持 弘

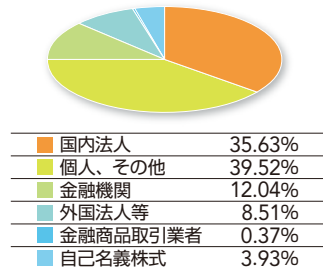
(注) 上記*の監査役は社外監査役です。

■ 株主メモ	
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
公告方法	電子公告 (http://www.tohohd.co.jp/) による。 (止むを得ない事由により電子公告できない場合は、 日本経済新聞に掲載する。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

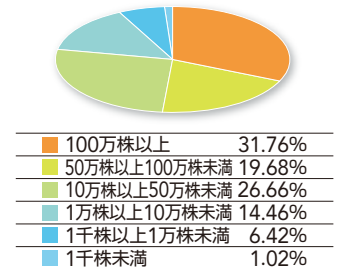
- (ご注意)
- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ 発行可能株式総数 192,000,000 株
 ■ 発行済株式の総数 78,270,142 株
 ■ 株主数 6,142 名

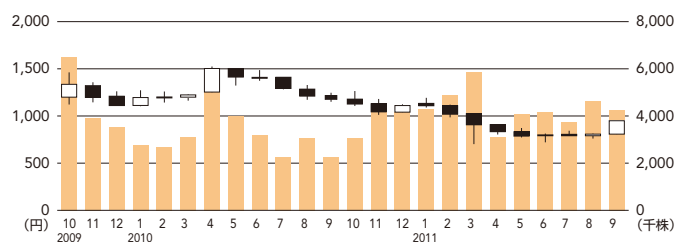
■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株数別株式分布状況



■ 株価および売買高の推移(月足)



■ 株主優待制度

毎年3月31日(当社期末)最終の株主名簿等に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主さまといたします。



2011年3月期の贈呈商品例 ▶

保有株式数に応じて以下の商品を贈呈いたします。

100株以上1,000株未満 保有の株主さま	1,000円相当の 当社取扱商品
1,000株以上 保有の株主さま	3,000円相当の 当社取扱商品

※ご優待内容については見直しをすることがございます。

贈呈時期 毎年7月中の送付を予定しております。

■ 株式に関するお手続きについて

特別口座に記録された株式	
お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> ● 特別口座から一般口座への振替請求 ● 単元未満株式の買取請求 ● 住所・氏名等のご変更 ● 特別口座の残高照会 ● 配当金の受領方法の指定(*) 	特別口座の 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人 [手続き書類のご請求方法] ● 音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ● インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufj.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主さまは、配当金の受領方法として株式数比例配分方式は選択いただけません。

証券会社等の口座に記録された株式	
お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> ● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ● 支払期間経過後の配当金に関するご照会 ● 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
● 上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。